

「開発」の東アジア政治経済史とSDGsへのインプリケーション

宮 川 典 之

A Historical Consideration of ‘Development’ of East Asian Political Economy And Its Implications Towards SDGs

Noriyuki MIYAGAWA

Abstract

The United Nations decided SDGs (Sustainable Development Goals) in 2015. Thereafter many arguments around SDGs were deployed in international arenas and domestic associated fields. In this article, I first discuss a history of development theory and practices especially in the field of the East Asia. Then the relations between development thought and MDGs (Millennial Development Goals) and SDGs are described.

Key words

SDGs; MDGs, Development Theory; East Asia; Wild Geese Flying Pattern; Japan; Taiwan; Korea; China.

I. 問題の所在

このところマスメディアを賑わせているのが、SDGs（持続可能な開発目標）という標語である。日本を代表する企業群もしくは世界を代表する企業群が広報活動の一環として、この標語を頻繁に使用しているように見える。筆者自身、そのような風潮がいくらか気になったので、これについての所見を2021年の夏季にwebコラムにアップしたところでもある(宮川 2021b)。そこで本稿では、2015年に国連で採択されたSDGsに関連する諸問題について、筆者の専門領域である開発理論史の視点から論評を加えてみたい。

開発問題がグローバルな次元で議論され始めたのは、第二次世界大戦以降だ。一般的には「南北問題」に対する認識によって始まる。つまり経済的に豊かな先進国と、それに比して貧困状態にある後進国¹との格差の存在が目された。国際関係史の視点からは、政治面での対峙関係が「東西問題」として認識されたのに対して、経済面での格差現象が地理空間的に北半球と南半球とで著しいとみなされたのだった。そこから南半球に多く存在する後進国の「開発問題」が、真剣に議論されるようになった。この段階の「開発」は、いかにして後進国を開発して先進国のような豊かさを実現するかという視点で論じられた。すなわち「開発」とは、後進国もしくは低開発国の「発展」問題にほかならない。言い換えるなら、先進国はすでに経済的豊かさを実現しているのだから、歴史的視点から、どのようにしてそれを実現したのかが参考にされたのである。ところがすでに気づかれるところであろうが、当時先進国とされた国が歴史的に置かれた国際環境および国内事情は、

当時の低開発国の置かれたそれとは異なるものなのだ。それゆえに低開発国の発展を先進国の発展過程と同様の問題として捉えることは許されない。第二次世界大戦後の低開発国を取り巻く国際環境と国内事情は、かつて先進国が直面していたそれとはまったく別物である。ひとつの事例を挙げてみよう。たとえば日本と韓国・台湾および中国との違いがそれだ。

II 日本と東アジア諸国の「開発」ストーリー

まず日本のケースを考えてみよう。日本の「開発」といえば、「高度経済成長期」がそれにふさわしいかもしれない。1960年代に日本経済は高度経済成長を実現して、1970年前後にGNPが世界第二位にまで上り詰めた。そうして日本は正真正銘の先進国としてふるまうようになったのだ。しかしながら日本がそのようになったのも、近代化を首尾よく達成できていたことが大前提である。

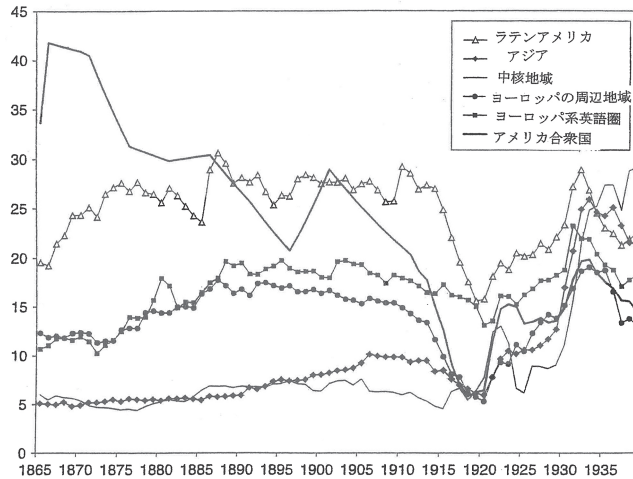
その意味において、現在のアメリカを代表する社会学者ダロン・アセモグルとジェイムズ・ロビンソンの着想は大いに参考になる [アセモグル/ロビンソン (邦訳 2013)]。すなわち「決定的岐路」という発想がそれだ。日本についていえば、1853年と翌54年のペリー来航である。この出来事が当時の日本社会に与えた影響は絶大であった。結論を先取りしていえば、これを契機に日本は、近代化路線へと大きく舵を切ることとなった。近代化へいたるプロセスにはさまざまなインプリケーションがあるので、ここでそれについて筆者なりに敷衍しておきたい。

先ほど日本は近代化へ踏み切ったと述べたが、それは歴史的には二段階を踏んだ。幕末の15年間と明治以降のそれである。日本を代表する作家のひとりである司馬遼太郎が著した作品群を見ると、おもしろい人物たちがそこに集中している。幕末とはまさしく激動期であった。歴史上の人物にまつわる話は歴史家もしくは作家に譲るとして、ここでは歴史構造の変容について述べることにする。まず国際環境の変容から。

ペリー来航の直接的目的は、アメリカ捕鯨船の燃料補給と乗組員の保養地確保を目的として日本に開港を迫ることだった。それまで鎖国政策を採ってきた日本—オランダと中国に対して貿易は許可されていた—は、アメリカにも貿易を開放することとなる。その後ヨーロッパ列強にも開放していった。ここで問題なのは、今風の表現を用いるなら当時の同調圧力である。すなわちそれは、当時の覇権国家イギリス主導のグローバル・エコノミーにほかならない。グローバルな次元での自由貿易主義を意味した。その具体的な現出のひとつが、不平等条約中の関税の自主権の欠如である。つまり、輸入関税という保護主義の代表的手段の選択権が日本に与えられなかったということだ。じつは覇権国家たるイギリス自身、強力な保護主義を意味した重商主義政策から自由貿易へ大転換したばかりであった。時あたかも1846年に穀物法を撤廃し、1849年に航海条例を廃止したところであった。19世紀半ば以降のイギリス主導のグローバル・エコノミー（自由貿易体制）下の輸入関税率は、一律5パーセントであった [Amsden 2001:44-45; ハジュン・チャン (邦訳 2009):26]。当時のイギリスは早くからインドを植民地化していて、アヘン戦争の終結を見て中国を半植民地化していた。これらの国々に対しては、日本と同様の不平等条約だけではなくて植民地本国へ向けての租税も課されていた。つまり覇権国家イギリスの勢力範囲においては、自由貿易体制が強要され、輸入関税率は一律5パーセントだったのだ (Amsden 2001:44)ⁱⁱ。しかしながらイギリスの影響が及ばないところでは、輸入関税率の設定は比較的自由であった。日本に自由貿易

を迫ったアメリカですら、当時の関税率のトレンドを見るとかなり高い水準のままであり、19世紀初めに独立を勝ち取っていたラテンアメリカ諸国も、関税率は高かった（図1参照）。それに対して、直接的にせよ間接的にせよイギリスの支配下にあったところ——とくにアジア地域のばあい顕著である——ではほぼ自由貿易体制下に置かれた（図1参照）。

図1 第二次世界大戦以前の地域別の非加重平均関税率（％）



(出所) Williamson, J. G. (2011), fig.13.1 p.216.

次に日本国内の「開発」面についてみてみよう。幕末の段階では、依然徳川家の権威が続いていて幕藩体制のままであり、実質的行政は各藩主導でおこなわれていた。当時は各藩単位で科学技術の導入も図られた。政治面において明治維新が成就することとなったが、それは歴史構造的に見ると、徳川政権主導の封建体制から明治新政府主導の本格的な近代化路線への大転換であって、経済的には近代資本主義が始動したのだった。日本流の近代化の流れを大雑把にいうなら、軽工業中心から重工業へと産業構造の高度化を試み、それに成功したということだ。軽工業の中心は繊維産業であったし、重工業は鉄鋼業・機械工業であった。段階的に付加価値を高める努力を怠らなかつた。たとえば繊維産業では紡績糸→撚糸→布製品の流れがそうであり、機械工業では金属鋳→金属加工品→機械の流れ、さらには鉄鋼業では鉄鉱石→銑鉄・铸铁などの鉄鋼→鉄製品の流れによって示されよう (Perkins & Tang 2017:174-177)。ただしそれに付随して肥大化していったのが軍事産業であった。その結末は周知のとおりである。

図1に示されるように、ジェフリー・ウィリアムソンはイギリス、フランス、ドイツを中核地域として指定した。もとよりイギリスは当時の覇権国家であって近代化の先発国である。近代化が進行した順番でいえばフランス、ドイツと続く。フランスのばあいナポレオン3世のとき、とくに1850年代以降であり、そしてドイツでは鉄血宰相と称されたビスマルクのとき、つまり1870年代以降、近代化が推進された。フランスとドイツはいずれも後発国なのだが、ウィリアムソンによればすでに中核地域の地位にあった。アメリカ合衆国はそれとは別のカテゴリーのコンテクストで語られる。自由貿易か保護主義かいずれなのかという視点が入ってくるからだ。ここで中核地域という術語に注目しよう。この術語がひろく使用されようになったのは、ウォーラーステインによっ

て提唱された「近代世界システム論」による〔ウォーラーステイン（邦訳 2013）IV :4〕。さらにさかのぼるならば、1950年ごろ南北問題の歴史的コンテキストで表舞台に登場したラウル・プレビッシュが嚆矢である（Prebisch 1950,1959）。プレビッシュのばあい、中心国と周辺国の枠組で論じたⁱⁱⁱ。プレビッシュは実務の国際舞台である国連貿易開発会議（UNCTAD）の初代事務局長を務め、1964年に有名な『プレビッシュ報告』を提出した。中心国とは先進国のことであり、周辺国とは低開発国のことだ。なぜそのような術語が使用されたかということ、周辺国は一方的にもしくは非対称的に中心国の政治経済的影響を受けやすい傾向があることを含意していたからだ。先進国の代表的輸出財は工業製品であり、低開発国のそれは一次産品である。そこには歴史構造的な性格が潜んでいる。イギリスはまさしく象徴的存在なのだが、世界で最初に産業革命をやったのだけ、軽工業品から重工業品までなんでも製造できる体制を構築していた。19世紀前半の段階ではイギリスのみがシステムティックに工業製品を生産できたのであり、イギリス以外の国は周辺国であった。つまりなんらかの一次産品を主たる輸出財としていた。この路線で考えると、ペリー来航以後の日本は生糸と日本茶がそれであった。しかし19世紀後半になると、イギリスはすでに産業構造の高度化を進めていて、主要産業は機械・鉄鋼・鉄道のレール、蒸気機関車や蒸気船の製造であった。フランスやドイツ、アメリカは後発工業国となって、この時期は軽工業品に比較優位を有するようになっていた。後者の国々には先発国イギリスに対して、後発工業化のキャッチアップ過程に入っていたといえる。

さて東アジア地域に話をもちよ。南アジアから東南アジアにかけて圧倒的支配を誇示していたのはやはり、覇権国家イギリスだ。インド地域から東南アジアの国々に、さらには中国（清王朝）まで版図をひろげていた。覇権国家イギリスはアジア地域の国々にに対して、なんらかの一次産品を栽培・生産することを強要した。インド地域に対しては、綿花やインド茶やサトウキビの栽培を、マレー半島では錫や天然ゴムの生産を、中国に対しては中国茶や多種多様な鉱物資源の生産をというように。それに対してイギリス本国からは、多種多様な工業製品と鉄道のレール、蒸気機関車、さらには蒸気船や戦艦などを輸出した。

そこに明治維新を成し遂げた新興国家日本が新規に参入することとなる。大きな契機となった出来事は日清戦争の勝利であった（1895）。その結果日本は台湾を手に入れ、植民地化を進めた。そして清から多額の賠償金を獲得し、八幡製鉄所を建設した。さらに日本は日露戦争でも勝利を収めた（1905）。後者のばあい、賠償金は得られなかったが、日本の国際的地位は高まる。当時の日本のスローガンは富国強兵を促進することであり、懸案の不平等条約の解消であった。朝鮮半島の併合（1911）もなり、日本流の植民地体制を築くこととなる。いふなれば同化主義型のフランス流の植民地政策の模倣であり（清川 1997:236）、植民地に対してはなんらかの一次産品の供給基地としての役割を担わせた。たとえば台湾に対しては、樟脳を採るための樹木の栽培や日本本国向けの食料としてのコメやサトウキビ・茶の栽培を強要した。朝鮮半島に対しても、コメや鉱物資源の採掘を強要した。その代わり日本産の工業製品を植民地に供給した。19世紀のイギリスはグローバルな次元で自国からは多種多様な工業製品を輸出し、世界中にひろがりをもつ周辺地域から多種多様な一次産品を輸入した。それに対して19世紀末から20世紀前半にかけての日本は、東アジアと東南アジア地域からなんらかの一次産品を輸入し、自国からは特定の工業製品を輸出した。それはイギリスと違って、かなり限定的であった。

ここまでの話から簡単にイメージされるのだが、台湾や朝鮮半島のばあい、日本と違って日本自身によって植民地化されたことだ。対照的に日本はペリー来航以来、列強によって植民地化される

ことはなかった。日本は20世紀初頭からじょじょに国際的地位が高まり、悲願の列強の仲間入りを果たすこととなり、列強の一国としてふるまおうとした。たしかに国際連盟において常任理事国としての地位も手に入れた。

台湾と韓国のばあい日本と違って、植民地的構造から出発することを余儀なくされた。第二次世界大戦後両国は、日本の植民地という軛から解放されはしたけれど、今度は朝鮮半島情勢と中国との国際関係から大きな制約を受けることとなる。つまり東アジア地域では東西問題が深刻な影響をおよぼすこととなり、ついには朝鮮戦争の勃発(1950)、さらには共産国家中国の存在が両国に対して国際政治面の新たな軛と化したのだった。この問題はいまなお解消されない状態にある。

両国はかなりの経済実績を上げないかぎり、敵対する国家によって飲み込まれかねないという危惧がつねにつきまとった(Perkins et al 2017:170)。時あたかも1960年代前後から、両国に一条の光明がさしてくる。台湾は李登輝が、韓国は朴正熙が歴史的役割を果たすこととなる。いずれのケースも右派権威主義体制の下、近代化路線をひた走ったのだった。軽工業品(労働集約型工業製品)の輸出指向工業化戦略の採用がそれだ(Balassa 1972)。国際的にはアジア新興工業国家群(NICs)の興隆として知られるようになる。両国にシンガポールと香港の都市国家が加えられて論じられた(OECD レポート 1978)。両国とも労働集約型工業製品を先進国へ輸出することを通して、かなりの経済成長を達成できたのである。

台湾と韓国のばあい、すでにアメリカ合衆国が覇権国家になっていて、とくに1960年代前半は関税と貿易に関する一般協定(GATT)の多角的貿易交渉のひとつであるケネディ・ラウンドが効果を上げつつあった。つまり世界の中心国アメリカは、自ら率先して輸入関税率を引き下げ世界からの輸入を引き受けようという姿勢を示そうとしていた。タイミングよくそのような自由貿易に向かう国際環境を活用できたのがアジアNICsであった。しかし国際政治面では台湾は中国本国の、韓国は北朝鮮の圧迫をつねに受け続けることを余儀なくされた。そのような制約から少しでも抜け出したいとの国家願望と並行して右派権威主義の下、推し進められたのがこの労働集約型工業製品の輸出だったのであって、その性格上かなりの雇用効果も得られた。そのプロセスは、農村部から都市部の近代部門へ向けての大量の労働移動を通して実現された(Lewis 1954,1958,1972)^{iv}。その近代部門というのがたまたま輸出指向工業部門だったのだ。その意味において現在の中国経済の興隆を考えると、農村部から都市近代部門への労働移動を通してのルイス的工業化が達成されたという点で、同様のコンテクストで語られるのだ。ただし後者のばあい、経済特区を創設した上での開放型工業化として今日では認識されている(de Janvry et al.,2016)。さらに言うておこなら、現在世界的なベストプラクティスとして認められる経済特区の創設も、アジアNICsが論議された時代に創設された、台湾やシンガポールの輸出加工区が嚆矢であったことを忘れるべきではない。

現在の日本を代表する史家である杉原薫によれば、東アジア地域の工業化もしくは近代化過程は、19世紀後半の日本から始まり、しばらくは日本がフロントランナーとして主導したが、20世紀後半になって台湾と韓国が日本を引き継ぎ、そして20世紀末から21世紀の今日にかけて中国が牽引するよう変容した(杉原 2020:5-9)。地域全体としてみたばあい、東アジア地域が世界の中核地域になろうとしているのではないかという、やや野心的な展望も開けてくるのかもしれない^v。それを杉原は「東アジアの奇跡」と呼んでいる^{vi}。

東アジアの近代化過程は、日本の歴史に登場してくるペリー来航が大きな契機を与えたことに始まる。当時の日本は幕末期に相当するが、さまざまな葛藤を経て明治維新を迎える。そこから本格的な近代化過程に入る。不平等条約という制約下で軽工業から重工業化へと産業構造の高度化を図

り、三つの戦争（日清・日露戦争と第一次世界大戦）の勝利とともに、列強の仲間入りを果たす。もとより不平等条約は解消される。この局面から日本は、自由貿易体制から保護貿易体制へシフトした。段階的に輸入関税率を引き上げていった。具体的には1875年のそれは依然5パーセントだったが、1913年には19.8パーセント、1925年には22.6パーセントというように（Amsden 2001: 45）。そして台湾や朝鮮半島、および中国の東北部の植民地化を進めていき、ヨーロッパ列強がそれまでやってきたように植民地を本国向け一次産品の供給基地化したのだった。

その裏返しが台湾や朝鮮半島の事情であり、両国ともこの時期は日本による植民地体制下に置かれた。両国がそこから解放されたのは、第二次世界大戦後のことだ。この段階では両国とも依然として経済的貧困の中にあり、自給的農業の色彩が濃かった。そして両国とも、前述のような国際政治面の軛から右派権威主義体制下で近代化路線を採ることとなった。なにがなんでも経済成長を達成しなければならない、という強迫観念にさらされたといえば言い過ぎだろうか。台湾は中華人民共和国による、韓国は北朝鮮による脅威にそれぞれさらされることとなった。そのような新たな軛から脱却するためには、新規に工業化を達成して経済成長を実現し、背後に控える脅威を遠ざける必要があった。国際経済面ではアメリカ頼みであった。つまりアメリカ向けに軽工業品（繊維製品、玩具、皮革製品および小雑貨類）を大量に輸出することを通して、輸出指向工業化を達成すればそれも可能だった。台湾などでは、最初からアメリカ向けの輸出加工区を高雄に創設するといった方式を採った。これが後の中国で経済特区創設のモデルとなったのだった。それとやや方法が異なるのが韓国であった。韓国は戦前の日本のように民族資本の財閥主導型であった。この国のばあい、現在もその性格は変わらない。ともあれ両国は工業化の主たる担い手に違いは見られたが、国際政治面の制約下での右派権威主義体制、および労働集約型の輸出指向工業化戦略の採用ということでは類似していた（Balassa 1972）。その結果かなりの経済実績を上げ、国民の生活水準の向上がもたらされ、やがて権威主義体制から民主主義への移管も同様に進められた。それと対照的に、両国に対して脅威を与え続けてきた中国と北朝鮮は、依然として左派権威主義のままである。ただし中国は左派権威主義を維持しながらも、やがて圧倒的な経済成長を実現することとなる。

ところで日本のばあいは、戦争から解放されたという安堵感とマッカーサー率いる連合軍最高司令官総司令部（GHQ：1945-52）による日本支配への不安に駆られた。GHQは財閥解体と農地改革を強制的に実施し、日本社会を抜本的に変革した。同時期に日本が内発的に採用した経済政策は傾斜生産方式（1947-48）であった。この政策は国家主導で当時の基幹産業と措定された石炭産業と鉄鋼業に傾斜的に資源を集中させて、生産力の基礎固めをしようとするものであった（大野 2005:160-161）。開発論でいうところの前方と後方の連関効果が期待された〔ハーシュマン（邦訳 1958）〕。結果をみると、かなり成果を上げたといえる。第二次世界大戦までに日本は近代化の基礎はできていたので、あとはこれを基盤にさまざまな産業群が誘発されるのを待つというスタンスだった。やがて高度経済成長期を経験することで、当時の日本の花形産業が、すなわち比較優位産業が生まれることとなった。まずは繊維産業と造船業が、やがて産業構造の高度化とともに家電産業や自動車、装置産業という具合に。

ここで重要なことは、近代化のための科学技術導入について、各国固有のやり方があるという点だ。近代化初期段階の日本はヨーロッパから科学技術を学ぶため、技術者をときの有力政治家よりも高い給与で遇した。そして優秀な学生を欧米へ留学させて当時先端分野の技術を学ばせた。とりわけ民族資本を繊維産業で立ち上げるため、渋沢栄一と山辺丈夫が連携して大阪に繊維会社の原型を創設することになった（大野 2005:85-86）。ともあれ当時の日本が西洋から先端技術を導入する

ことにたいへん熱心だったことは間違いない。ところで台湾と韓国はどうだったか。両国とも近代化の過程の中で地理的に隣接した日本から、そしてアメリカから導入した。この局面においては、今日見られるようなグローバル・バリューチェーンがある程度進行したとみなせなくもない [ポールドウィン (邦訳 2018); 猪俣 2019]。つまりなんらかの形で日系企業が子会社や孫会社を台湾や韓国に立地することで、現地の経済発展とタイアップしたとも考えられる。その過程で技術移転がなされた。逆の立場から見ると、台湾と韓国はその過程で学習効果を上げていった。その結果が輸出指向工業化だったのである。もっと言うならば、それ以前の段階で輸入代替工業化も達成されていたといえる。そして台湾のばあい特別な経済区域を輸出加工区として創設し、先進国に本社を構える多国籍企業に税制面で優遇措置を与えた。同様にシンガポールのジュロン輸出加工区も有名であった。いずれの国においても日系企業が重要な役割を果たしたといえる。

最後に中国のケースを回顧しておこう。それは経済特区の創設によっておこなわれた。とくに深圳、珠海、汕頭、および廈門が有名である (鄭 2021:175)。かなり大規模であって、欧米や日本さらには韓国由来の多国籍企業に優遇措置を与え、中国内から大量の労働力を投入した。言うなれば農村部から大量に労働者が経済特区に移動して、工場労働力として機能したといえる。その過程で技術が中国に移転された。それにはルイス流の無制限労働供給モデルが当てはまる (Lewis 1954)。このプロセスを主導したのが鄧小平であったことは、明らかだろう。

ここまで政治経済学の視点から、東アジア地域の「開発」問題を回顧してきた。この地域で「近代化」もしくは「工業化」が果敢に推し進められた政治的背景は、なんらかの権威主義である。一方において日本と台湾、韓国は右派権威主義であったし、他方において現代中国は左派権威主義の真っ只中だ。すなわち権威主義体制が共通項なのだ。いまはアメリカ主導の民主主義が正当化されるにもかかわらずである。しかし現代中国を除き、日本や台湾、韓国においてはその後それぞれ経緯は異なるものの民主主義へ移行した。もうひとつの共通項は、国家主導型開発戦略をいづこの国も採ったことだ。

日本のばあいは前述のように、軽工業から重工業へと産業構造をシステムティックに高度化させる過程において、輸入代替工業化から輸出指向工業化へ順序よく進められた。それでも幕末期から明治初期においては生糸や日本茶などの一次産品を、強要された自由貿易体制下で大量に輸出した。不平等条約の制約下にありながらも工業化を進めてゆき、20世紀になって不平等条約が解消されてからは、自国主導の保護貿易体制下で工業化をさらに進めていった。やがて軍国主義を行きつくところまで進めてゆき、第二次世界大戦は終結する。結果はカタストロフィーであった。しかしGHQによる一時的支配体制を経由してから日本は完全に生まれ変わる。GHQ主導で推進された財閥解体と農地改革によって、所得分配の平等化が一気に進み始める。そしてやがて1億総中流と呼ばれるようになる国民の中産階層化が進行した。時を同じくして前述のように傾斜生産方式という国家主導の開発戦略が採用され、ハーシュマン流の連関効果も得られた。第二次世界大戦後のこのような変化が民主主義の下で起きたことを再確認しておこう。

台湾と韓国はとくに1960年代以降、右派権威主義体制下——台湾は李登輝、韓国は朴正熙がそれぞれ主導した——で、軽工業品を輸出指向工業化戦略に乗せてアメリカを中心とする先進国へ輸出することで良好な経済実績を上げた。そのプロセスは当時新古典派経済学が主張したような比較優位の原理に則った自由貿易主義を徹底して達成されたのではなくて、国家がかなりの程度介入する性格のものであった [Amsden 1989; ウェイド (邦訳 2000)]。その内実は輸入代替と輸出指向とを首尾よく組み合わせるような国家主導型だったのだ。かくして両国とも一定の経済成長を達成

してのち、政治体制は民主主義へ移行した。

他方において中国は左派権威主義体制で一貫していたし、いなお同様の体制下にある。しかしこの国は開発戦略の視点から見て、いたってシステムティックである（鄭 2021）。まずは共産中国の政治制度の確立が、毛沢東の支配体制下でなされた〔ミラノヴィッチ（邦訳 2021）:96-97〕。言うなれば当時の中国は、経済的国際基準でみるとたいへん貧しい段階にあった。しかし毛沢東のカリスマ性によって政治的安定が得られたのである。1970年代末に新たな指導者となった鄧小平は、毛沢東時代には受け入れがたかった市場経済的要素を積極果敢に採り入れ、その行きつく先は「経済特区」の創設である。のちに開放型工業化と呼ばれるようになるこの方式は、さまざまな優遇措置を講ずることを通して先進国から多国籍企業を誘致し、中国に豊富に賦存する良質な労働力を安価に供給することによって実施された、言うなれば台湾やシンガポールに1970年代から1980年代にかけて創設された輸出加工区の中国版であった。このやり方は外側からは比較優位の原理に則っているように見えるのに対して、内側からはルイス型無制限労働移動モデルを適用したものであった。もしくはキャッチアップ型工業化の代表格である赤松流の雁行型発展モデルとしてあつかわれる種類のものである（赤松 1965）。いずれにせよこの国は、政治体制としては権威主義を堅持しながら、経済面では市場経済的要素を数多く採り入れて良好な実績を上げ続けているのである。しかも近年この国は、「一帯一路」というユーラシア大陸全域に及ぶ大規模インフラストラクチャーの実現、および国際金融面ではアジアインフラ投資銀行(AIIB)の創設など、覇権国家アメリカの存在を脅かしかねない状況にまでいたっているのが現状である。

III 変容した「開発」の意味

以上は旧来の「開発」論——国連において、1960年から2000年までそれぞれ10年ごとに「国連開発の10年」と称して途上国の開発問題が議論されてきた（浜名 2017:20-23）——の視角から、このところ世界的注目を集めている東アジア地域の経済発展過程について述べてきた。ここでは「開発」の意味が世紀の変わり目あたりから変容してきたので、SDGsを考えるための手掛かりとして、さしあたり述べておきたい。

旧来の「開発」論は、ほぼ経済面に焦点が当てられていた。つまり経済成長が達成されたのかどうか、具体的にはGDP成長率もしくは1人当たりGDP成長率、物価水準、失業率、経済インフラストラクチャーの整備状況〔有名な『ピアソン報告』(1969)では、先進国の政府開発援助(ODA)はGNPの0.7パーセントが目標とされた〕、さらには所得分配の動向などが挙げられる。こうした多次元の経済指標がバランスをもって増進するとなれば、それを経済発展と呼んだ。そして本稿でここまで論じてきたような歴史を内包した政治経済学的視点も加わる。アメリカの保守系政治経済学者フランシス・フクヤマは、1980年代末にベルリンの壁が崩壊して最終的に旧ソビエト連邦が分解したとき、「歴史は終わった」という名言を吐露し、それからの世界は政治面では民主主義が、経済面では市場経済が相並んで進行するという収斂論を展開した〔フクヤマ（邦訳 2013,2018,2019）〕。資本主義のみが残ったというのだ。このことについて開発論の視点からいうと、1980年代以降いづこの国や地域も、市場経済的色彩をじょじょに濃くせざるをえないというような同調圧力が強くなったのである。それ以前は市場諸力よりもむしろ、国家主導の傾向が強かった。開発論の領域では、1950-80年は構造主義経済学のほうが、1980-2000年は新自由主義もしくは

新古典派経済学のほうがそれぞれ優位に立ったのだった。

開発の実務領域では、1980年代にラテンアメリカ地域を中心に吹き荒れた累積債務問題の解消策が案出され、代表的国際金融機関による構造調整型貸付(SAL)が主流となる。すなわち世界銀行(IBRD)や国際通貨基金(IMF)は、経済援助の対象となる国や地域に対して、市場経済的要素をより多く採り入れて政策対応したところを優遇した。推奨された具体的政策パッケージとして、ジョン・ウィリアムソンによって考案されたワシントン・コンセンサスがよく知られている(Williamson, J. 1990)。貿易の自由化、資本移動の自由化、国家の非介入、財政規律の厳格化、および公的部門の民営化などだ。とくに1990年代は、これに代表される新自由主義(ネオリベリズム)が世界を席卷した。そしてこの時期はアメリカにおいて、情報技術(IT)革命が進行した。一種のイノベーションともいえるIT革命は、「開発」領域にも多大な影響をおよぼした。すなわちワシントン・コンセンサスに列挙された項目のなかで、資本の自由移動という現象において主要な役割を担うこととなる。旺盛な対外直接投資と対外間接投資を呼び込むこととなる。前者については、前節でみたように受入国側での輸出加工区や経済特区の創設と整合的であった。後者のばあいは、短期資本の移動つまり証券投資もしくはポートフォリオ投資を意味した。その対象がいわゆる新興国や途上国だったわけだ。IT革命により金融工学が発展し、金融派生商品(デリバティブ)が開発された。それが新興国や途上国向けの間接投資に適用され、ヘッジファンドなどで金融商品化された。かくして対外直接投資と対外間接投資は相並んで新興国や途上国向けに仕向けられたのだが、それが受入国に対してさまざまな影響をおよぼすこととなる。いずれかといえば直接投資は受入国に対してプラスの経済成長や雇用効果、技術移転などでポジティブな効果を与えたのに対して、間接投資はいたってヴォラタイル(浮動的)であり、短期的利得を獲得しようとして俊敏にあちこちを移動した。そのような流儀は、経済基盤が堅固な先進国ならふつうに耐えられるが、経済基盤が脆弱な新興国や途上国ではたまったものではない。経済はたちまち揺れ動く。そのようにして20世紀末に突如として勃発したのがアジア地域における通貨・経済危機であった。深刻な被害に遭った国ぐにを挙げると、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、および韓国などだ。まず自国通貨の暴落から始まり、そして深刻な経済困難に陥った。さらにそれは世紀を跨いで新興国のロシアやブラジル、アルゼンチンへ飛び火した。

アジア地域にとどまらずグローバルにひろがっていった経済危機はどのようにしてもたらされたのか、という論点について盛んに議論された。もはやその問いに対する解答は明瞭なのだが、ヘッジファンドに代表される短期的資本移動が犯人とされた。それにもかかわらず市場原理主義者は、アジア固有のクローニー・キャピタリズムのなせる業だと指定した。たしかにアジアには、市場に馴染まないような贈り物文化—文化人類学では互酬関係という—が根強くあり、見方によっては一族郎党の身内びいきとして映るような風土が見受けられる。そうはいつてもやはり浮動性の性格の強い短期資本の身勝手な移動がこの地域に災いをもたらした、という見方が自然であろう。ここで注目すべきは中国やインドの対応である。とくに中国は前述のようにすでに経済特区を創設していたが、海外からの直接投資は受け入れても短期的な性格の強い間接投資は容認しなかった。当時におけるそのような政策対応は、言うなれば政策の妙として評価されるべきであろう。直接投資と間接投資の両方とも受け入れたところが、むしろ深刻な影響を受けたのだった。

対外直接投資については、送り出し国から見て投資環境が整っていることが「良き統治」(good governance)として捉えられた。もとより政治情勢が安定していて社会不安の要素もなく、契約は正確かつ規律正しく履行されるといった事情が担保されるような国や地域に、多国籍企業は事業所

や工場を立地するだろう。さらに税制上も優遇され、現地で供給される労働も安価で質も保証されるとなれば、いっそう積極的になるだろう。かくしてこうした諸条件が整備された特別なゾーンが輸出加工区もしくは経済特区なのだ。現在この種の特区の創設は、グローバルな次元でベストプラクティスになっている。開発論のコンテキストにおいてそれは、輸出指向工業化および開放型工業化と呼ばれている。

ともあれ市場原理主義の一種の権化ともいうべきワシントン・コンセンサスに対する批判が、20世紀末に発生したアジア通貨・経済危機を機に、盛んに繰り広げられた。その中で急先鋒となったのが、当時世界銀行の副総裁兼チーフエコノミストを務めていたジョセフ・スティグリッツとハーヴァード大学で開発論担当の教授を務めるダニ・ロドリックである。両者ともケインズ経済学の系譜に属する代表的学者である。というのも全面的な市場原理主義に批判的であり、一定の政府介入もしくは国家介入を是とする立ち位置にあるからだ。とくにスティグリッツはそれまでの世界銀行の融資態度だったSALからの脱却を図った。いうまでもなくSALは市場原理主義に則った貸付のスタンスである。スティグリッツによる新たな方向付けが功を奏し、世界銀行の融資態度はSALから貧困削減戦略文書(PRSP)に沿う融資態度へ転換することとなった(Stiglitz 1998)。そうした事情を背景に、世界銀行は「貧困削減」を新規貸付の旗印にするようになる。他方においてロドリックは、成長診断派の開発経済学者として知られている。どこの国や地域においても「開発」問題に直面するとき、市場原理一辺倒ではなくて、その国や地域に備わっている諸条件に適合する産業政策を考案すべきであるとする立ち位置である[Rodrik 2005, 2007, (邦訳 2019)]^{viii}。事実、多くの途上国において、ロドリック流の成長診断派に沿う産業政策が採りいられている(日本では2021年現在、「日本経済新聞」誌で定期的にコラムを担当)。

最後に「開発」そのものの解釈を根底から覆すことにもなった新規の「開発」思想が、アマルティア・センによって提供された。センは、「人びとに選択を許さず、自分たちに備わっていることがわかっていながらその機会を行使する機会を妨げているさまざまな種類の不自由を取り除くことが開発というものである」[セン(邦訳 2000): iv]と述べる。センによるこのような「開発」観は、旧来の「開発」観を見直す機運を醸し出すようになり、事実開発統計で、「人間開発指数」という新概念を生み出すことになった。この概念は専門領域ではすでにお馴染みになっているが、ここで少しく敷衍しておこう。それぞれの国や地域の開発はたんに経済指標のみで表されるのではなく、つまりGDPや1人当たりGDPといった指標のみで推し量れるものではなく、もっと多次元な尺度で捉えねばならないとし、人間の置かれた教育環境や医療環境なども包摂するかたちで総合的に指標化すべきだというのだ。これらに当初からの経済面の尺度も加えて「人間開発指数」が開発されたのだった。センの祖国であるインドの事情を考えるとよい。国民の多くが早くから教育の機会を与えられているだろうか。国民全体にわたるように初等教育制度が充実しているだろうか。男女が平等に処遇されているだろうか。つまりジェンダー的配慮が社会全体に行きとどいているだろうか。基本的医療についての情報知識が国民に知らされているだろうか、もしくは医療サービスが社会全体に行きとどいているだろうか。このように多面的に考えることが重要なのである[セン/ドレーズ(邦訳 2015)]。従来のように経済面だけを見て、この国は発展しているとか遅れているとか言うてはいけない。たしかに経済面だけをとってみても、GDP指標だけでなく、所得分配面(ジニ係数)や物価動向、失業率、国際収支面など重要な尺度は数多い。しかしそれだけではセンが論じたような真の「開発」面は見えてこない。すなわち真の「開発」を見るには、「人間開発指数」概念に組み込まれた要素のみならず、もとよりその他の要素も入ってこよう。たとえば政治面では民主

化の程度をどのように測るかが論点となる。いわゆる参政権や普通選挙制度はどのくらい進んでいるか、議会や国会の役割は正しく果たされているか—このところ「法の支配」という言葉を有力政治家が盛んに口にしているが、それには「立憲主義」の含みが隠されていることを認識したうえで議論しているのか—甚だ疑問である。とくに行政の権力者は暴政に陥らないように議会もしくは国会の承認が必要であること、さらにはマスメディア等を通して「市民」の承認が必要であることなど、先進国においてすらじゅうぶん尽くされていないように見える。前述のように「開発」論においてよく出てくる術語である「良き統治」はたんに、影響力を有している特定の企業からの視点だけではよくない。いっそう客観的な捉え方を必要とするだろう。影響力をもつ企業だけからの視点で「良き統治」が実施されているといっても、それが「バナナ共和国」^{viii}が実態ならまさしく言語道断である。その意味において近年、「市民参加型社会」という術語が使用されるようになった。こうした流れを受けて、本稿の冒頭で紹介したアセモグルとロビンソンは、国家と市場の均衡のみに依存するのではなくて、社会規範を具体化する市民社会がこれにどう関わることがポイントであるということを強調している [アセモグル/ロビンソン (邦訳 2020)]。

IV ミレニアム開発目標 (MDGs) から持続可能な開発目標 (SDGs) へ

ここまでの議論から、「開発」論の本質が大きく変容したことが解明された。旧「開発」論は純粋に政治経済学の枠組み内で論じられていた。そのコンテキストから、ここにきて脚光を浴びつつあるのが東アジア地域である。ただし本稿では、日本を含むこの地域について政治経済の発展過程について史的考察を試みた。近代化という「開発」史の視点からは、日本、台湾、韓国、そして中国の順に経済発展が概観された。このところの中国の発展は驚異的である。一般的に経済発展が国民レベルで成功したとみなされる中産階層の形成が、かなりの程度進行しているものと考えられる。中国ではすでにおよそ14億人の人口のうち7億4000万人が絶対的貧困から脱却した [スティグリッツ (邦訳 2020):79]。前節にみたように、現在世界的次元で「開発」問題の最優先課題は、「貧困の削減」である。貧困削減のためのひとつの尺度は絶対的貧困をどのようにして削減するかだ。絶対的貧困の基準は、生活する人の1日当たり所得が当初2000年時点で1米ドル、2005年時点で1.25米ドル、そして最新基準は2015年以降1.90米ドルとされている [ヒューム (邦訳 2017):5; ラヴァリオン (邦訳 2018):165-168]。この最新の数値をすでに中国では人口の半分以上が超過しているのである。たしかに数値については依然明瞭ではないがこの国のばあい、かなりのレベルで中産階層が形成されたものとみなされる。新型コロナウイルス感染が蔓延する以前の段階で、日本や韓国、さらには欧米各国への中国人観光客の増加には目覚ましいものがある。「爆買い」という表現が現実を見事に物語っている。現代社会では中産階層は、高度大衆消費社会の視点から解釈される [ロストウ (邦訳 1961)]。いづこかのマスメディアで駐日中国大使が、目下中国は絶対的貧困の尺度ではなくて先進国並みに相対的貧困の尺度で測られるようになったと述べていた (二つの概念の違いについては、宮川 2021a:4-8)。このことから中国は、かなり自信をつけていることがわかる。

さてここまで中国の事例を挙げることを通して貧困削減の成功例を見たが、2000年に国連でミレニアム開発目標 (MDGs) が採択されたことが、開発論の専門領域において当時注目を浴びた。そこでここでは、2001年から2015年までに到達すべきとされた開発目標を列挙してみよう。

表1 ミレニアム開発目標 (MDGs) の8項目の到達目標

-
- 1 極度の貧困と飢餓の撲滅
 - 2 初等教育の完全普及の達成
 - 3 ジェンダー平等推進と女性の地位向上
 - 4 乳幼児死亡率の削減
 - 5 妊産婦の健康の改善
 - 6 HIV / エイズ, マラリア, その他の疾病の蔓延の防止
 - 7 環境の持続性確保
 - 8 開発のパートナーシップを高める
-

(出所) 外務省ホームページ [仮訳]

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/about.html#background>)

表1にMDGsに掲げられた8つの到達目標が示されている。前節で述べたように、開発の多国籍間援助実務を担っている世界銀行の融資姿勢が市場原理を重視する構造調整型貸付(SAL)から貧困削減戦略文書(PRSP)型へ大きく変化したことが、投影されていることが窺える。そしてセンの開発思想が第2目標から第6目標にかけて具体化されている。経済面だけでなく、教育や医療面を重視した具体策にはかならない。第6目標が挙げられた背景には、やはり貧困問題がある。貧困の中で教育も医療も普及していなければ、この種の疾病は一気に蔓延するだろう。第7目標は地球環境問題であり、第8目標は国際開発連携をいかに深めるかだ。じつは第7目標も「貧困削減」と大いに関係している。たしかに森林面積を減らさないとか、二酸化炭素の排出量規制とか、生物多様性の損失を招来させないとか詳細な事項が列挙されているが、これらの環境問題は安全な飲料水の確保およびスラム居住者の生活環境の改善に、つまり「貧困削減」につながってくる。第8目標も然りである。開発パートナーシップとは端的に言って、先進国からの援助姿勢のことだ。つまり「貧困削減」へ向けての努力が見られるような国へODAを重点配分しようというのである。いずれにせよ国際金融機関の内側で宗旨替えがなされた背景にスティグリッツが主導したこと、経済面以外のことの重要性の認識については、センの開発思想が影響を与えたことに注目しておきたい。

前述のように、MDGsが国連で採択されたころつまり西暦2000年の段階では、貧困の基準のうち絶対的貧困は1日1米ドル未満で生活している人の状態と定義されていた。第1目標に掲げられた「極度の貧困」という概念がそれに相当する。つまり絶対的貧困状態にある人びとをいかにして減らすかがポイントである。幾多の途上国が抱える共通の貧困問題が究極的にはそれなのだ。そしてMDGsが採択されて以降、経過観察の中で2005年度から絶対的貧困の基準が1.25米ドル未満に変更された。ラヴァリオンによれば、2015年時点で絶対的貧困はかなり減少したようだ[ラヴァリオン(邦訳2018):168]。

最後に、2016年から2030年までに達成されるべきものと指定されたSDGsに列挙された到達目標について、ここまで論じてきた「開発」理論史の視点から検討してみよう。

表2 持続可能な開発目標 (SDGs) の17項目の到達目標

-
- 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
 - 2 飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
 - 3 あらゆる年齢のすべての人びとの健康的な生活を確保し、福祉を促進する
 - 4 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
 - 5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
 - 6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
 - 7 すべての人びとの、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
 - 8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人びとの安全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
 - 9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの促進を図る
 - 10 各国内及び各国間の不平等を是正する
 - 11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
 - 12 持続可能な生産消費形態を確保する
 - 13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
 - 14 持続可能な開発のため海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
 - 15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
 - 16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人びとに司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
 - 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
-

(出所) 外務省 [仮訳] (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>)

先のMDGsに掲げられた目標群に比して、より具体的であることは一目瞭然である。ただし、根底に流れる基本線は2000年以降提示され続けてきた「貧困削減」であることは変わっていない。第1目標から第3目標までがそれだ。ただし前述のように、絶対的貧困の基準が2015年から1日1.90米ドルとなった。目標4は教育、目標5はジェンダーへの配慮である^{ix}。これらの目標は、言うまでもなくセンの開発思想の影響を受けていよう。目標6と目標7は、飲料水・衛生・エネルギーへの利用可能性を多くの人びとにいかにして確保できるようにするかである。目標8は、労働もしくは勤労の質の問題である。多くの途上国では、外発的に半ば強制的に非人道的色彩の濃い労働に不承不承に就いている人の割合が多い。典型的には歴史とともに存在してきた一次産品部門での労働がそれに相当しよう。コーヒー・カカオ豆・サトウキビ・紅茶・綿花・天然ゴム・バナナなどの輸向け農産物の栽培、金や銀・銅・錫・石炭・石油など鉱産物およびエネルギー資源など、輸向け一次産品部門における肉体的労働がまずイメージされる。これらの部門に従事する労働の多くはかつて、奴隷労働によって担われた類のものであった。ましてや今日でも、限りなく奴隷状態に近い児童労働によって担われるものも少なくない。自ら進んで働きたいと思えるような労働もしくは勤労をいかにして増やすかだ。目標9も同様に経済上の開発課題であるが、旧来の「開発」論で盛

んに議論されてきた類のものだ。たしかに ODA の振り向け先は途上国の経済インフラが多く、第Ⅱ節で論じたように、東アジアに見られた産業構造の高度化やシュンペーター流のイノベーションをいかにして製品化してゆくかが課題なのだ。「包摂的」というのは、全体に行きわたるようにするということなので、それがじゅうぶん満たされているのは先進国のみである。

目標 10 は新規に設定されたものである。たしかに各国間の不平等の是正は、プレビッシュが UNCTAD において提起した南北問題の解消問題までさかのぼる。これまで長い期間にわたって傾けられてきた努力にもかかわらずなかなか是正は進まなかったけれども、先に見た東アジアの成功例によって証明されたように、1960 年代以降 NICs や NIEs の興隆、さらには今世紀に入ってから BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国）の台頭、とくに中国の圧倒的な存在感——とくに 2002～2007 年にかけて見られた一次産品ブームは中国が熱心に重化学工業化を進めたことが背景にあった——などによって、様相は一変した。ただし各国内の不平等という問題は、2013 年にピケティによって新規に提起された問題である [ピケティ（邦訳 2014）]。ピケティは先進国内の所得分配がじょじょに均等性を失ってゆく事情を説明した。一握りのとてつもない大金持ちとそれまで中産階層だった人びとがじょじょに没落してゆき、不平等はいよいよ先鋭化する。さらにいえば中国もそのような傾向が強くなっている。この問題についての詳細は拙稿を見られたい（宮川 2021a）。

目標 11 は、都市の快適な居住空間をいかにして実現するかである。たしかにニューヨーク、ロンドンおよび東京はグローバルシティとしての地位を築いた。またこの目標が含意しているのは途上国の典型的な都市であろう。そこはいわゆる二重構造が視覚に訴えてくるような形でくっきりと観察される類のものだ。都市空間の表側では近代的なビルが立ち並んでいるが、裏側を見るとスラム街が存在し、そこには貧困があちこちに見受けられる。それを健全な形で近代化を進めて単一構造化するかが課題なのだ。「開発」論の領域では、ルイス流の開発モデルがイメージされる。たとえばすでに中国は「ルイスの転換点」——農村部の余剰労働が都市の近代的部門に吸収されてゆき、ついには賃金水準が上昇に転ずるようになる臨海局面——を通過したとみなされる（宮川 2013）。それを契機に中産階層化が進行していったのだ。ただし現下の中国は、全国レベルでそれを実現したところまではいっていない。目標 12 の行きつく先は、かつてロストウによって呼ばれた高度大衆消費社会の実現であろう [ロストウ（邦訳 1961）]。先進国はすでにその段階に到達している。

目標 13 から目標 15 にかけては地球環境問題である。異常気象の頻発については、誰もが認めるところだ。これらは MDGs にも掲げられていたように生物資源の多様性をいかにして確保するかのだろう。地球上で起こっているとてつもない異常気象——大規模すぎるハリケーンや台風の発生、熱波、洪水および線状降水帯の多発現象など——は究極的には人災によるという考え方が強い。地球温暖化をいかにしてくい止めるかだ。化石性燃料を減らそうという動きや、自動車をこれまでのガソリン車ではなく電気自動車（EV）や水素車にしようとする動きもしくは取り決めが見受けられるものの、どこまで効果を上げられるかは甚だ疑問である。

目標 16 も新規目標である。包摂的な社会もしくは政治制度の構築を謳っている。「開発」論の領域では、前述のアセモグルとロビンソンの新思想が影響を与えたものとして捉えられる [アセモグル/ロビンソン（邦訳 2013）]。すなわちいかにして包摂的な (inclusive) 政治制度——多元主義的であること、つまり一部の特権階層によって政治が支配される収奪的制度ではなくて、ひろく国民全体が政治参加できるような民主主義的制度——を構築するかが課題なのである。包摂的政治制度がいったん構築されれば、それを契機に経路依存性が確立されるというのが、アセモグルとロビン

ソンの開発思想である。

最後の目標 17 は、国際経済協力にはかならない。現実には起こっていることを見ると、先進国側の ODA 行政とは別に、健全な自由貿易協定 (FTA) もしくは経済連携協定 (EEA) がポジティブに運用されることであろう。

V 結 論

以上、これまでの「開発」理論の歴史もしくは「開発」思想史を概観し、いま注目されている東アジア地域の経済発展問題を、日本、台湾、韓国および中国を中心に論じた。そして主要な「開発」理論の展開を手掛かりにしつつ、MDGs と SDGs に列強された到達目標との関係を追究した。そこで得られた結論は次のことがらである。

1. 東アジアの近代化もしくは工業化は、先発国としての西洋諸国をキャッチアップする後発工業化として類型化され、最初は幕末期の日本にやってきたペリー来航に始まる。それはアセモグルらが言う「決定的岐路」となって、近代日本の始まりとなった。不平等条約という制約下で近代日本はじょじょに近代化もしくは工業化を達成した。その特色は、雁行形態の後発工業化であった。それに遅れることおよそ 1 世紀。第二次世界大戦後独立を果たしてから、1960 年代に台湾と韓国は後発工業化にとりかかる。「開発」論でいうところの労働集約的工業製品を対象とした輸出指向型工業化が、両国において効果を上げた。ときあたかもケネディ・ラウンドが追い風の役割を果たしてくれた。そして NICs ないしは NIEs として世界的に知られるようになり、両国ともはや先進国の位置に近い存在となった。そして中国。この国は清王朝のとき、イギリスとのアヘン戦争に敗れたことから国家としての権威を失う。結果的に共産国家中国がなり、毛沢東から鄧小平への継承によって、政治基盤の確立から経済の活性化へと重点が移り、結果的に経済成長に成功する。それは経済特区の創設に象徴される「開放型工業化」として知られるようになった。だがいずれの国も、近代化の基礎は政治面において権威主義体制下でなされたのだった。
2. MDGs と SDGs に列挙された到達目標群と「開発」論との関係は、かなり密接であることが窺える。大目標である「貧困削減」の制度化に大きく関わったのは、スティグリッツとセンであった。なおロドリックは開発政策論の次元において、スティグリッツを補強する役割を果たした。センの多次元「人間開発」論は、経済面だけでなく教育面や医療面の重要性への認識を新しくするものであった。さらにジェンダーへの配慮もそうだ。それぞれの到達目標に思想面で影響を与えた開発経済学者に、古くはシュンペーター、プレビッシュ、ルイス、ハーシュマン、ロストウらが出て、新しいところではアセモグル、ロビンソン、ピケティらも関係していることが知見された。

- i 古くは後進国 (backward country) という言葉が使用されたが、その後低開発国 (less developed country), 低所得国 (low income country), さらに開発途上国 (developing country) が一般的表現になってゆく。そうした事情については、ミュルダールを参照されたい (Myrdal 1972)。
- ii アムズデンによれば、平均関税率のが5パーセントだった時期はそれぞれ中国が1843-1922年、インドが1862-1894年、オスマン帝国が1838-1862年である (Ibid.:44)。
- iii 開発理論史上、プレビッシュの中心国・周辺国アプローチを「発展」的に受け継いだのがウォーラーステインの中核・半周辺・周辺アプローチであるといえるだろう。ウォーラーステイン自身、主著で「半周辺」の概念を新規に付加したことを述べている [ウォーラーステイン (邦訳 2013) IV :4]。
- iv ルイスと前出のプレビッシュが開発経済学史において残した足跡については、ポランニー・レヴィットを参照されたい (Polanyi L. 2005)。なお二人の功績については、今世紀になって著された伝記が詳しい (Tignor 2006; Dosman 2009)。
- v 現在最新の所得分配論で注目されているルクセンブルク所得研究センターのブランコ・ミラノヴィッチも同様の見方をしていて、先進国の中で台湾が最も平等化が進んでいると主張している [ミラノヴィッチ (邦訳 2021):35]。
- vi 杉原はとくに中国と日本に共通に見られた特徴として、かつて速水融によって提唱された「勤勉革命」を強調する (杉原 2020: 24-59)。
- vii ロドリックは、この問題を「ハリネズミ」と「狐」のアナロジーで論じている。
- viii この術語は、とくにアメリカに本社を構えるアグリビジネスが中南米でバナナ・プランテーションを営み、現地の為政者を自社に好都合なように手なずけて、現地の国民一般に恩恵が行きわたらないような構造が形成されている事情をいうとき皮肉を込めて使用される。
- ix 開発論のコンテクストでは、ボズラップの貢献も重要である (Boserup 1970)。

〈参考文献〉 (著者アルファベット順)

- ・アセモグル, ダロン/ロビンソン, ジェイムズ A.(2013) 『国家はなぜ衰退するのか—権力・繁栄・貧困の起源—』 上下, 鬼澤忍訳, 早川書房
- ・アセモグル, ダロン/ロビンソン, ジェームズ A.(2020) 『自由への命運—国家, 社会, そして狭い回廊—』 上下, 櫻井祐子訳, 早川書房
- ・赤松要 (1965) 『世界経済論』 国元書房
- ・Amsden, Alice H.(1989), *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, Oxford: Oxford University Press.
- ・Amsden, Alice H.(2001), *The Rise of "The Rest" : Challenges to the West from Late-Industrializing Economies*, Oxford: Oxford University Press.
- ・Balassa, Bela (1972), "Industrial Policies in Taiwan and Korea", in L.E.diMarco, ed., *International Economics and Development: Essays in Honour of Raul Prebisch*, New York: Academic Press: 159-180.
- ・ポールドウィン, リチャード (2018) 『世界経済大いなる収斂—ITがもたらす新次元のグローバリゼーション—』 日本経済新聞出版社
- ・Boserup, Ester (1970), *Women's Roles in Economic Development*, London: St. Martins Press.
- ・チャン, ハジュン (2009) 『はしごを外せ—蹴落とされる発展途上国—』 横川信治監訳, 日本評論社
- ・de Janvry, Alain & E. Sadoulet(2016), *Development Economics: Theory and Practice*, London and New York: Routledge.
- ・Dosman, Edgar, J. (2008), *The Life and Times of Raul Prebisch: 1901-1986*, Montreal & Kingston: McGill-Queen's University Press.
- ・フクヤマ, フランシス (2013) 『政治の起源—人類以前からフランス革命まで—』 上下, 会田弘継訳, 講談社
- ・フクヤマ, フランシス (2018) 『政治の衰退—フランス革命から民主主義の未来へ—』 上下, 講談社
- ・フクヤマ, フランシス (2019) 『IDENTITY—尊厳の欲求と憤りの政治—』 山田文訳, 朝日新聞出版

- ・ 浜名弘明 (2017) 『持続可能な開発目標 (SDGs) と開発資金—開発援助レジームの変容の中で—』 文眞堂
- ・ ヒューム, デイビッド (2017) 『貧しい人を助ける理由—遠くの子とあなたのつながり—』 佐藤寛監訳, 日本評論社
- ・ 猪俣哲史 (2019) 『グローバル・バリューチェーン—新・南北問題へのまなざし—』 日本経済新聞出版社
- ・ 清川雪彦 (1997) 「近代二歩の植民地政策—「市場圏」の視点から同化主義政策を考える—」 川田順造他編『歴史のなかの開発』 岩波講座開発と文化 2 【岩波書店】: 231-256.
- ・ Lewis, W. Arthur (1954), “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour”, *Manchester School of Economic Social Studies*, 22: 139-141.
- ・ Lewis, W. Arthur (1958), “Unlimited Labour: Further Notes”, *Manchester School of Economic and Social Studies*, 26(1): 1-32.
- ・ Lewis, W. Arthur (1972), “Reflections on Unlimited Labour”, in I.E.diMaeco, ed., *International Economics and Development: Essays in Honour of Raul Prebisch*, New York: Academic Press: 75-96.
- ・ ミラノヴィッチ, プランコ (2021) 『資本主義だけ残った—世界を制するシステムの未来—』 西川美樹訳, みすず書房
- ・ 宮川典之 (2013) 「‘ルイスの転換点’ を考える」『世界経済評論』 インパクト web コラム (<http://www.sekaikeizai.or.jp/active/article/131028miyagawa.html>)
- ・ 宮川典之 (2021a) 「‘貧困’ と ‘格差’ についての一試論」『岐阜聖徳学園大学紀要』 第 60 集: 1-18.
- ・ 宮川典之 (2021b) 「SDGs にいたるまでのひとつのストーリー」『世界経済評論』 インパクト web コラム (<http://www.world-economic-reviver.jp/impact/article2239.html>).
- ・ Myrdal, Gunnar (1972), “Twisted Terminology and Biased Theories,” in L.E.diMarco, ed., *International Economics and Development: Essays in Honour of Raul Prebisch*, New York: Academic Press: 37-41.
- ・ OECD (経済協力開発機構) レポート (1980) 『新興工業国の挑戦』 大和田恵朗訳, 東洋経済新報社
- ・ 大野健一 (2005) 『途上国ニッポンの歩み—江戸から平成までの経済発展—』 有斐閣
- ・ Perkins, Dwight H. & John P. Tang (2017), “East Asian Industrial Pioneers: Japan, Korea, and Taiwan”, in O'Rourke, Kevin H. & Jeffrey G. Williamson, eds., *The Spread of Modern Industry to the Periphery since 1871*, Oxford: Oxford University Press, chapter,8: 169-196.
- ・ ピケティ, トマ (2014) 『21 世紀の資本』 山形浩生他訳, みすず書房
- ・ Polanyi Leviit, Kari (2005), “Raul Prebisch and Arthur Lewis: the Two Basic Dualities of Development Economics”, in Jomo KS ed., *The Pioneers of Development Economics: Great Economists on Development*, London and New York: Zed Books :193-208.
- ・ Prebisch, Raúl (1950), *The Economic Development and Latin America and Its Principal Problems*, New York: United Nations.
- ・ Prebisch, Raúl (1959), “Commercial Policy in the Underdeveloped Countries”, *The American Economic Review*, 49(2), May: 251-273.
- ・ プレビッシュ, ラウル (1964) 『プレビッシュ報告—新しい貿易政策をもとめて—』 外務省訳, 国際日本協会
- ・ ラヴァリオン, マーティン (2018) 『貧困の経済学』 上下, 柳原透監訳, 日本評論社
- ・ Rodrik, Dani (2005), “Rethinking Growth Strategies”, in Atkinson, A.B. & K.Basu et al., eds., *WIDEW Perspectives on Global Development*, New York: Palgrave, chap.8: 201-223.
- ・ Rodrik, Dani (2007), *One Economics Many Recipes: Globalization, Institutions, and Economic Growth*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- ・ ロドリック, ダニ (2019) 『貿易戦争の政治経済学—資本主義を再構築する—』 岩本正明訳, 白水社
- ・ ロストウ, ウォルト W.(1961) 『経済成長の諸段階』 木村健康他訳, ダイヤモンド社
- ・ セン, アマルティア (2000) 『自由と経済開発』 石塚雅彦訳, 日本経済新聞出版社
- ・ セン, アマルティア/ドレーズ, J. (2015) 『開発なき成長の限界—現代インドの貧困・格差・社会的分析—』 湊一樹訳, 明石書店
- ・ Stiglitz, Joseph (1998), “Towards a New Paradigm for Development: Strategies, Policies and Processes”,

- The 1998 Prebisch Lecture at UNCTAD Geneva, October, in Ha-Joon Chang, ed. (2001), *Joseph Stiglitz and the World Bank: the Rebel Within*, London: Anthem Press, chap.2: 57-93.
- ・スティグリッツ, ジョセフ (2020) 『プログレッシブ キャピタリズム』 山田美明訳, 東洋経済新報社
 - ・杉原薫 (2020) 『世界史のなかの東アジアの奇跡』 名古屋大学出版会
 - ・鄭海東 (2021) 「グローバル化と中国経済—「世界の工場」への道程とその今後—」 妹尾裕彦／田中綾一／田島陽一編 『地球経済入門—人新世時代の世界をとらえる—』 法律文化社, 第10章: 169-186.
 - ・Tignor, Robert L. (2006), *W. Arthur Lewis and the Birth of Development Economics*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.
 - ・ウェイド, ロバート (2000) 『東アジア資本主義の政治経済学—輸出立国と市場誘導政策—』 長尾伸一他訳, 同文
 - ・ウォーラーステイン, イマヌエル (2013) 『近代世界システムIV—中道自由主義の勝利 1789-1914—』 川北稔訳, 名古屋大学出版会
 - ・Williamson, Jeffrey G. (2011), *Trade and Poverty: When the Third World Fell Behind*, Cambridge, Massachusetts: MIT Press.
 - ・Williamson, John (1990), “What Washington Means by Political Reform”, in *Latin American Adjustment: How Much Has Happened?* ed. Williamson, Washington, DC: Institute for International Economics, :7-20.

<ネット情報>

- ・MDGs : <http://www.mofa.go.jp/mofai/gaiko/oda/doukou/mdgs/about.html#background>
- ・SDGs : <http://www.mofa.go.jp/mofai/files/000101402.pdf>